

**高野伸生委員** 自民党の本日の最後の質疑をさせていただきます。

私のほうから、地域振興会と防災対策についてお尋ねいたします。

まず、東日本大震災発生から約 10 カ月経過いたしました。復興に向けて今、懸命な努力が続けられておりますが、本市は、いち早く緊急消防援助隊あるいはDMA Tを被災地に派遣するとともに、市バスを利用していろんな飲料水・食料等を被災地に送ってきました。また、カウンターパートナーとして岩手県の釜石市を長期的・継続的に支援して、私も釜石、陸前高田、大槌町等 6 月に視察に行かせていただきました。現地の方々は大阪市の支援体制に多くの感謝の言葉を言われておりますが、本市がこれまで全力で被災地で行ってきたことがうかがえるわけですけれども、この支援の状況をここでもう一度整理してみたいと思います。

それと、初日、維新の会の皆さんからも質問ありましたが、改めて本市が支援に要した費用を確認したいと思いますので、御答弁お願いいたします。

**古城震災支援対策室調整担当課長** お答えします。

平成 23 年 12 月 31 日現在、多くの市民の皆様より寄せられました義援金は約 10 億 4,400 万円となっております。市民や企業などから提供いただきました食料や生活用品、衣料など約 120 万点を被災地のほうに搬送しております。また、毛布や飲料水、アルファ化米、自転車など約 24 万点を本市備蓄品などから物的支援として提供しております。

また、本市職員の派遣実績につきましては、23 年 12 月 31 日現在、現地対策本部要員や罹災証明発行業務支援、避難所運営支援、心のケアチーム、応急仮設住宅建設支援など、派遣職員総数は 1,892 名、延べ派遣人数は 1 万 2,939 名となっております。

また、被災者の受け入れ支援といたしまして、支援総合相談窓口の設置や市営住宅等の提供、学校の児童等の受け入れなどを実施しております。現在、215 戸 556 名の方に住宅を提供し、生活の支援を行わせていただいております。

また、委員お尋ねの件でございます。東日本大震災支援に係る費用といたしまして、緊急消防援助隊運営費、被災者受け入れに係る市営住宅整備など、平成 23 年 3 月までにかかった費用は 22 年度決算額 1 億 8,700 万円でございます。平成 23 年 4 月以降に係ります費用 2 億 9,400 万円につきましては 9 月に補正予算として計上しております。合わせまして、これまでに約 4 億 8,000 万円となっております。以上でございます。

**高野伸生委員** 6 月に、先ほど申し上げましたように釜石市を中心に視察に行き、また、9 月に仙台市のほうにも建設港湾委員会で視察に行かせていただきました。この中で、いろいろ大阪市がやっている支援、また災害派遣・支援の体験から、日ごろわからなかったことがいろいろ

ろ感じられ、またいろんな勉強になったと思います。

これらの経験を生かして今後の防災対策に生かしていかなきゃならないと思うんですが、こういう地域の関係、人と人のつながりを特に感じられたと思いますけども、ここで体験されたことを防災活動に今後どのように生かしていけるのか、お聞きしたいと思います。

**古城震災支援対策室調整担当課長** お答えします。

釜石市の支援を通じてわかりましたことは、避難所におきまして避難者がお互いに助け合いながら避難所を運営していたことや、自分の家や仕事を避難所として提供し、近所の人たちを受け入れている事例があったことでございます。また、避難所から仮設住宅へ移られてからは、住民の孤立化、高齢者の孤独死などが問題となると考えたことから、本市派遣職員が昨年8月から現地の仮設住宅で地域コミュニティーや自治会ルールなどのきっかけづくりなどの支援に携わっており、その活動を通じて災害時における地域での人と人とのつながりの大切さを感じたところでございます。

本市では、日ごろから見守り活動や声かけ運動を行うなど、地域住民みずからが災害時に備え、災害時避難所の開設訓練、地域における防災のワークショップなどの防災活動を通じまして、それぞれが支え合い、地域の人とのつながりが深まっているところでございます。これらの防災活動は、社会福祉協議会、民生委員、地域ネットワーク委員など多くの方々に参画していただくことが大切でございます。本市においては、地域振興町会が中心となって防災活動をしているところでございます。以上でございます。

**高野伸生委員** 委員長、資料配付をお願いします。

**辻淳子委員長** 高野委員より、質疑の参考に資するため資料の配付の申し出がありますので、これを許します。

**高野伸生委員** ただいま答弁ありましたように、大阪市の派遣職員の皆さんが地域でのコミュニティーの育成、また自治会のルールづくりなど、いろいろ支援に携わる中で被災地の方にいろいろこの内容を御指導されたということでございますが、話を本市のほうに戻しまして、まず、我々の大阪市内の地域では、防災リーダーというこういうリーダーが全市で約8,000人ほどいらっしゃいます。内訳、男性が6,960人、女性が1,203人。22年と23年の平均年齢の推移を書いておりますが、ちょっと心配なのが、22年から23年でだんだん年齢が、またわずかですが高齢化していつてるということが、現在の大阪市内のリーダーの状況です。5年前の平均年齢、18年は約59歳、23年で62歳と、5年間で3歳も年が上がってきたということでございます。

高齢化が進んでいる中でこれはしようがないことなんですけれども、きょうこれをあえて取り上げたのは、私は、特に今、小学校なんかでも防災教育をやろうとしています。小学生に防災教育をちゃんとやっていく。一方で、中学生・高校生というのは大人の体力に近いものを持っているわけですから、こういう青少年にやっぱり防災のリーダーというのを体験してもらえようようにしていったらどうかということなんです。こういう防災リーダーと一緒に地域でいろんなネットワーク、協調体制をとっていくということを考えていったらどうかと思うんですが、いかがでしょうか。

**小西危機管理室自主防災企画担当課長** お答えします。

地域防災リーダーは、阪神・淡路大震災の後、平成8年7月に結成。市内332連合町会で結成され、地域振興会の推薦により選任された方が活動をされております。

地域防災リーダーは、平常時は可搬式ポンプなどによる初期消火活動の指導を初め防災啓発を行い、また、災害時には隣接住民の先頭に立って初期消火、救出救護活動を行うリーダーとして対応できるように、防災に関する知識や技術を習得していただいております。

東日本大震災を契機に、今年の9月1日、防災の日には大正区で、11月5日、津波防災の日には西淀川区で津波を想定した津波避難訓練を行うなど、各区の防災訓練で多くの中学生が参加し、実践的な防災訓練が実施されており、地域の方々とともに防災対策を進めております。

今後は、教育委員会と連携しまして防災教育を推進するとともに、区役所・地域と連携しまして、地域防災リーダーとともに若い人たちがより訓練に参加しやすいように工夫を凝らしてまいります。以上でございます。

**高野伸生委員** 有名な釜石東中学校と鶴住居小学校の中学生と小学生が連れ添って、日ごろの訓練どおりに避難してたくさんの命が助かったと。釜石の奇跡と言われている実例がございます。これは、年3回ぐらい群馬大学の教授、片田先生という方が来られて実際に子供に教育して訓練もして、これが生かされたということです。どういう形でやるにしろ、やっぱりこういうことを大阪市内の学校でもある程度やっていかなきゃならないんじゃないかと。

先般、今の答弁のように大正区の学校や西淀川区でもそういう訓練が行われたそうなのですが、そこで教育委員会にお尋ねしますけれども、本市としても災害時の学校園の役割等を定めた学校防災マニュアル、この策定が必要であると考えますが、その取り組みについて今どんな状況になっておりますでしょうか。

**赤銅教育委員会事務局指導部初等教育担当課長** お答えいたします。

教育委員会では、阪神・淡路大震災を踏まえ、平成8年度に子供の安全を守るための防災指導の手引を作成いたしまして、平成19年度には再度データを整理し、改訂版を作成してござい

す。

この手引書には、幼稚園から高等学校まで、各学校園での防災教育を充実させるため、避難訓練や防災教育の実践事例を掲載するとともに、収容避難所としての学校園の役割等も示しております。各学校園では、この手引書を活用いたしまして警備及び防災計画を作成するとともに、防災教育を実施しております。

現在、東日本大震災を踏まえまして、津波を想定した避難訓練や防災教育の実践例を追記するなど手引書に掲載されている内容の見直しを進めておりまして、今年度末には改訂を行う予定でございます。

各学校園に対しましては、津波を想定した防災計画の再提出や避難訓練の実施につきまして昨年8月に文書で指示し、地域と連携した防災訓練や小・中学校が連携した避難訓練、さらに、高い建物がない幼稚園や保育所と小・中学校が連携した避難訓練等についても取り組みを進めております。

今年度末に文部科学省から標準的な学校マニュアルが示される予定でございまして、その内容も踏まえまして、今後さらに手引書の充実を図ってまいります。以上でございます。

**高野伸生委員** ぜひそういう取り組みを積極的にやっていただきたいと思います。

この質問の最後になりますが、実は地域振興会のことでございます。防災活動、防災リーダー、地域振興会からいろいろと推薦されて自助・共助による防災活動の推進をやっておるわけなんですけども、橋下新市長になられて、地域振興会の交付金のこと、年間約4億3,600万円ですか、これを一たんリセットして、そしてこの交付金を見直すということが言われております。

交付金全体を見直すということについてはこれから協議されていくと思うんですけども、ただ、地域振興会の交付金の使い方、地域によっていろいろあると思いますが、やっぱり地域振興会というのは防災のことを主体にやっても事実でございまして、交付金を一たんリセットして、今度、橋下市長のほうでは各区で区長が中心になって防災計画を進めるというお話でございます。各区によって予算が立てられていくまでの暫定期間について交付金をリセットされると、こういう防災活動計画にも何か支障が及ぶんじゃないかなという気もするんですが、日常ずっと連続して安全・安心の活動に取り組まなければならない、こういう地域振興会の活動に対してどのような影響が出るんですか。また、これに対してどのようなお考えなのかをお伺いしたいと思います。

**蘆中市民局市民部地域振興担当課長** お答え申し上げます。

地域振興会、赤十字奉仕団につきましては、地域のセーフティーネットの基礎となりますコミュニティづくりはもとより、委員御指摘のとおり、防災訓練や避難訓練の実施、防災意識

の啓発活動など安全・安心のまちづくりに取り組んでおり、地域におけるさまざまな防災活動の中心的役割を担っていただいております。これらの活動は、地域コミュニティーを基盤としたしました災害に強いまちづくりに大きく寄与しており、とりわけ東日本大震災以降、その重要性については強く認識されているところであります。

地域振興交付金につきましては、活動支援のあり方について再構築するとしており、今後、区長会議等で精査・検討することとしておりますが、委員御懸念いただいております防災にかかわる地域の取り組みにつきましては、各区長とも特に重要なものと認識しておりまして、安全・安心といった地域の活動が停滞することのないよう、また今後とも継続して実施できますよう、制度の見直しに取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

**高野伸生委員** ぜひひとつよろしく願いいたします。

日常的な問題でございますので、またいろんな防災の取り組み、これから中央のほうでも防災のいろいろな会議が行われ、いろんな指針が出てくると思います。どうぞ、本市での連続した、また市民への安心してもらえらるような取り組みについて貢献できるように、ひとつよろしく願い申し上げます。

次に、文化施策について質問していきたいと思ひます。

まず、大阪城公園の観光拠点特区、天守閣復興 80 周年の記念事業等についてお伺ひいたします。

私、平成 23 年の予算文教経済委員会で、多くの観光客が訪れる大阪城の観光拠点化について質疑をさせていただきました。その中で、昨年、現在の大阪城天守閣が市民の皆さんからの大きな寄附によって復興を遂げてから 80 年という記念の年と迎えるということで、これを機に大阪城を大いに盛り上げようという話だったんですけれども、昨年 1 年間どのような成果があったのか、お伺ひしたいと思ひます。

そして、昨年 9 月に大阪城公園の観光拠点化を推進するために国の地域活性化総合特区を申請されたと思ひますが、指定されなかったということなんですけれども、このことが現在どのような状況になっているのか、お伺ひしたいと思ひます。

**合田ゆとりとみどり 振興局企画部大阪城魅力担当課長** お答えいたします。

大阪城天守閣復興 80 周年の取り組みについてでございますが、現在の大阪城天守閣が市民の皆さんの多大な寄附により昭和 6 年 11 月 7 日に竣工して、昨ながちょうど 80 年を迎える年となりました。この記念の年を市民や企業の皆さんとともに祝いし、盛り上げていこうという趣旨で、大阪城天守閣復興 80 周年記念プロジェクトを立ち上げ、大阪城の集客観光に取り組んでまいりました。

主な事業として、1 年を通じて迎賓館ウエディング 80 を実施するとともに、春には西の丸庭



園で映画「プリンセス トヨトミ」の試写会、秋には東京でシンポジウムを開催し、また、天守閣復興 80 周年祭の一つとして、本丸にある旧大阪市立博物館や豊臣時代の石垣など、ふだんは見ることのできない施設を特別公開してまいりました。旧大阪市立博物館では、6 日間の公開期間におよそ 1 万人の方が見学にお越しいただきました。

さらに、広く市民や一般の団体・企業の皆さんから参加事業を募り、大阪城にまつわるイベントや商品の発売など、80 を超えるたくさんの事業を企画・実施いただくことにより、復興 80 周年記念プロジェクトを一緒に盛り上げることができました。

これらの取り組みは、メディアにもたびたび取り上げられ、関心が高まることにより、多くの方に大阪城に来ていただくきっかけになったと考えております。

一方、昨年 9 月に大阪商工会議所と共同で申請いたしました大阪城公園観光拠点特区につきましては、大阪城の観光拠点化を進めていく上で民間事業者が参入しやすい環境を整備することを主な目的として申請してまいりましたが、年末に特区の指定対象から外れたことが明らかになったところでございます。以上です。

**高野伸生委員** 地域活性化総合特区の指定を受けられなかったということなんですけど、このことによって今後、大阪の観光拠点はどうなるんかというちょっと心配しておるんです。

御存じのように、大阪城というのは歴史的な文化遺産が重層的にたくさんあるわけで、目に見える天守閣以外にも、半分地下に埋まっている豊臣時代からのいわゆる石垣、大きな石垣ですね。地下に半分眠ったままですが、こういうのを市民に、あるいは大阪城を訪問される方に見てもらい、そういうような観光拠点化、また先般、旧大阪市立博物館の開館をやったら 1 万人ほどお客が来られたということです。これは、この建物自体が大変古い建物なんで、昭和の豪華な時代を思い起こさせるということで非常に人気があったようでございます。

こういうポテンシャルがあるわけですけれども、熊本県の熊本城、あの天守閣改造、それからいろんなお城の石垣を見せるような努力で、2008 年入場者数が 120 万だったのが、これをして約倍近い 220 万の人が全国から来るようになったということです。ぜひ、大阪城も大きな集客になるようにこれから努めていただきたいと思いますけれども、今後の観光拠点化の取り組みについてお伺いいたします。

**合田ゆとりとみどり 振興局企画部大阪城魅力担当課長** お答えいたします。

今回は特区の指定対象とはなりませんでしたが、大阪城の観光拠点化は大阪の都市魅力には欠くことのできない事業と考えておりますことから、着実に推進してまいりたいと考えております。そのために、豊臣時代の石垣も含めた大阪城が持つ重層的な歴史文化的資産の有効活用については、歴史や観光などの専門家の意見を聞きながら検討を進めております。また、旧大阪市立博物館の活用にあたっては、その立地が都市公園の中にあり、かつ国有地の特別史跡の

中にあるため制約もありますが、民間の知恵や活力の導入による活用を図りたいと考えております。

現在、国においても、厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大する新たな官民連携事業について検討しており、今年度、旧大阪市立博物館の民活による事業化についても、国の調査費で公園全体のパークマネジメントとあわせて検討を進めているところです。今後は、これらの検討結果を踏まえながら、事業実施に向け、関係省庁とも具体的な協議を行い、大阪城公園の観光拠点化を推進してまいりたいと考えております。以上です。

**高野伸生委員** ぜひ、いろんな観点について観光拠点にはずみがつくようお願いしたいと思います。

ことは2012年。あと2年後の2014年、また2015年、これがちょうど大坂冬の陣、夏の陣の400周年に当たるということで、またいろんなイベントが企画されていくと思いますけども、どうぞ観光拠点化、国際的にも注目される観光集客ができますように取り組みの強化をお願いいたしまして、この質問を終わります。

それでは、最後の質問でございますけども、大阪フィルハーモニー交響楽団への支援のあり方について質疑をさせていただきます。

大フィルですけれども、国内でも最も歴史のあるオーケストラの一つでありまして、誕生したのが昭和22年ということでございます。日本全体の芸術文化の発展にも寄与してきたオーケストラでありますけれども、大阪にとって、朝比奈隆さんという芸術家が大阪の顔ということで、いろんな意味で大阪の都市格を向上していただいたんだと思っております。

最近、橋下市長が、これまで続けておられた文化団体の補助金の見直しということで方針を明らかにされました。橋下市長は知事時代に大阪センチュリー交響楽団の補助金の件も廃止ということになったわけですけども、きょうは大フィルについてちょっとお伺いいたしますが、まず、大フィルの補助金、現在どのようになっているかということなんですが、いわゆる大阪フィルハーモニー協会の収支の状況はどうなっているのか、具体的にお聞かせいただきたいと思っております。

**足立ゆとりとみどり振興局文化部文化振興担当課長** お答え申し上げます。

大阪フィルハーモニー交響楽団を運営しております大阪フィルハーモニー協会の収支状況についてでございますが、平成22年度実績では収入額は約10億3,600万円で、うち本市補助金は1億1,000万円となっております。一方、支出額は約9億8,700万円であり、単年度では約4,900万円の黒字となっておりますが、これまでの累積赤字約6,400万円を抱えている状況でございます。

**高野伸生委員** 今回の御答弁では、大阪市の補助金が収入の約1割を占めて、また累積赤字が6,000万円以上もあるとのことですが、今この補助金が廃止あるいは大幅削減されれば、確かに大フィルの経営が危機的な状況になるのは明らかだと思います。

大阪市は、大フィルに対して補助金を交付しているだけでなく、大フィルと一緒にいろんな事業をやってきたということですが、ちょっと参考までに資料を委員長、お願いします。

**辻淳子委員長** 高野委員より、質疑の参考に資するため資料の配付の申し出がありますので、これを許します。

**高野伸生委員** 今配付させていただいた資料ですが、まず大阪クラシックの開催実績という、平成18年度から始まった御堂筋を中心とする大阪クラシックの来場者数初め、この公演の推移を一覧表にさせていただきました。それから、裏は国内主要オーケストラの財政的な指標の比較でございます。

例えば東京都交響楽団、これは東京都が丸抱えしているオーケストラですが、自治体支援が約10億円、それから京都市交響楽団、これも自治体が丸抱えのオーケストラで、これは6億2,000万円ということですが、こういうものを比較しながら、大フィルの運営の収支のレベルというものをいろいろ調べていかなあかんと思ってるんです。

きょう私がこうして質疑に出してるのは、補助金の見直しというのはこういう時代ですからいろいろ精査しなきゃならないことは私も理解しております。市長もそういうことに乗り出さずしていただくということなんですけども、やっぱり大フィルの活動をどのように評価するかということだと思っんです。

大フィルの場合は、確かに大分ここ数年、活動の内容に大きな変化が出てきてるような気がいたします。特に、大植英次さんという方が音楽監督をやられてから、市民向けの星空コンサート、これは大阪城の公園の中でやるコンサートですが、それから今先ほど申し上げた大阪クラシック、御堂筋中心のいわゆる出前コンサートみたいなもの、オーケストラが逆にまちの中へ出ていくという、非常に盛況でありました。

この大阪クラシックは、最初、第1回目の平成18年のときは約2万人の来場者でしたけども、6回目を数えるともう約5万人ほどになってきていると。1週間ほどの期間ですが、5万人が来るというのはすごいことではないかなと思います。いろんなボランティアの方が手伝われています。また、本市もこの市役所の1階が会場になったり、コンサート会場にも利用させていただいていると。同時に、また御堂筋の周辺の企業の方が場所を貸していただいたり、玄関ホールとか、銀行でしたらそういう大きな昔のホールみたいなところを貸していただいたり、いろんな形で支援いただいてこういうクラシックが市民に親しまれるようなものにだんだんなってき



ていると。ある意味で非常に御堂筋の活性化に貢献してるんじゃないかと思います。

一方、また青少年の芸術鑑賞の機会にも大いなる評価が与えられておりますけれども、現在、この大フィルの活動について大阪市としてどんな評価をされているのか、お伺いしたいと思います。

**足立ゆとりとみどり 振興局文化部文化振興担当課長** お答えいたします。

ただいま委員に御指摘いただきました星空コンサートでありますとか大阪クラシックを通じまして、多くの方に気軽にクラシック音楽を楽しんでいただけてるというふうに思っております。

また、青少年のためのコンサートや小・中学校に小編成で出向きます芸術体験授業などを通じて、将来の文化を担う次世代への普及活動などにも大阪フィルハーモニー交響楽団の御協力をいただいているところでございます。

大阪フィルハーモニー交響楽団につきましては、こうした事業を本市とともに実施することで、大阪における大阪文化の振興・発展に寄与いただけてきたものと認識をしております。

**高野伸生委員** 大阪には、大フィルを含めて4つの主要なオーケストラがあります。先ほど私が話をいたしましたセンチュリー交響楽団もその一つですが、補助金が廃止になってから今何をしているかといいますと、名前を変えて日本センチュリー交響楽団。団体の今、基本財産を取り崩しながら自立に向けて努力されているということなんですが、これ、いつまで続くんかちょっとようわかりません。あと関西フィルハーモニーとか大阪シンフォニカーというのがございます。中には、この大阪には4つもオーケストラは要らんじゃないかという議論も確かにあります。

そもそも私の知る限り、大フィルというのは歴史が断トツに4つのオーケストラの中で古いんですよね。昭和22年に誕生して、朝比奈さんが育てられてきて、そして今言いたいのは、いろんな大阪の文化的貢献という意味で非常に大阪の顔となってきていると。そもそも大フィルのみを特別に支援しようとしたということではなしに、歴史が古いから大フィルを中心にやってきたことが、結果的に大フィルだけに補助金を出しているというような形になってるんじゃないかと思うんです。

現実に、西成の天下茶屋駅の南海電車の土地を大阪市に南海電鉄が無償貸与して、そして建物も平成2年に大阪市が10億円出して練習場をつくったと。この練習場は、今、地元の西成区の皆さん初めいろんな団体にも貸されて、非常に有効に使われていると聞いております。

そこで、多くの市民から大フィルを支えてほしいとの声を耳にしてるんですけれども、大フィルの支援のあり方について今どのようなお考えでおられるのか、まず局にお伺いしたいと思います。

**中川ゆとりとみどり振興局文化部長** お答えいたします。

大阪フィルハーモニー交響楽団につきましては、大阪を代表するオーケストラとして、大阪の芸術文化の振興に大きな役割を果たしてこられたと認識しております。

しかしながら、補助金につきましては、その時々でそのあり方、効果などを厳しく見詰め直す必要があるものでございますし、また、文化を担うのは市民であり芸術家であるという観点からは、行政の価値判断のみによって特定の芸術分野、特定の団体に対して支援をすることは改めていくべきものと考えております。

この課題に対しましては、芸術の専門家を含む有識者から構成いたします第三者機関の設置を検討いたしております。今後、府市統合本部におきまして議論をしてみたいと考えておるところでございます。よろしくお願いいたします。

**高野伸生委員** 市長、ありがとうございます。

いよいよこの質問の最後の部分になるんですが、今、第三者機関に交付金のあり方について検討していただくと。市長が言われているアーツカウンシルのことだと思うんですけど、先般、我が自民党議員団の幹事団と予算要望についていろいろ御議論いただいたときにちょっとこの話が出たということで、今、横にいる黒田政調会長にお聞きしたんですが、いわゆる単なる運営補助から事業補助に転換していかなきゃならないということをお聞きしてます。私も、その点については基本的にそうだと思います。ただただ公金を何かばらまいたような感じで、それにぶら下がって生きていってくれとかそういうあれじゃないと思うんですね、もうそういう時代じゃないですから。結構、大フィルの場合ほどちらかというとまだ自立してるタイプじゃないかと思うんです。

私は、そういうアーツカウンシルの中で議論される中で、やっぱり本市としても大フィルの歴史的背景、それから文化的価値を十分に認識していただく議論をやっていただきたいというのがきょうの質問の趣旨でございます。

先ほど申し上げました大阪クラシック、これで御堂筋もかなり文化的に価値が高まっているんじゃないかと思うんですが、御堂筋につきましては、市長もたしか4年前に知事になられたときにすぐイルミネーションを実行されて、最初、淀屋橋と、100メートルほどでしたけど。短い期間でしたけれどもやられて、大変何かさま変わったような感じで、今はもう御堂筋から心齋橋まですごい、今晚もイルミネーションになってますが、やっぱり御堂筋というのはいろんな分野で活性化して、市長のおっしゃるしょぼい御堂筋じゃなくて、もっと明るく華やかな、そして大阪の発信力が高まるような、そういう御堂筋を多分みんなが希望していると思います。大阪クラシックもその一端を担うんじゃないかと私は思うんです。そういう状況の中で、ぜひ大フィルのアーツカウンシルの議論の中でこういう歴史性、文化的価値、そして集客力、こういったことを議論の材料に入れていただきたいと思います。

実は、きょうはもう時間ないんでやらないんですけど、おとついでですか、産経新聞に文楽のこともちょっと出てました。何か文楽協会が要望書を出されたということで、私、その内容をまだ読んでないんですけども、こちらのほうはまたちょっと大フィルと違って、人間国宝的なことも意味がありまして、ここで行政改革問題と文化問題をないまぜに論議しないでいただきたいということを書いておられるんですけども、そういう大阪の文化として育ててきたものがただただ補助金カットでこれで終わりですということじゃなくて、こういった継承事業、文化の継承事業やと思うんですが、どうしてこれを育てていくんかという議論になると思います。その点について最後に市長にお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

**橋下市長** 文化行政については、いろいろ思うところもあり、また行政のやり方についてもいろいろ疑問を持って知事時代に取り組んできました、文化の予算を削るだけで文化の破壊者だということをさんざん言われてきたんですけども、僕のまず問題意識は、じゃこれまで文化行政をやってきたと、いろいろなお金を入れてきました。これは府も市もお金を入れてきましたけども、じゃ今、大阪は文化都市と言われてるのかということなんですね。

いろんなことをやってきても、行政というのは今までやってきたことをとりあえず継続するということがある意味、いい意味でも悪いでも行政の継続性だと思うんですが、これ日本全国で、大阪が文化都市、例えばクラシックでもいいですけども、クラシック都市だというふうに思われてるかと言えば、多分、日本全国でのアンケートやればそんな回答はないというのが僕の政治感覚なんです。そしたら、もしクラシック、これは文化だ、大阪の顔だと言うのであれば、本当に大阪の顔になるような何か政策をしっかりと遂行していくのが政治の役割だと思うんですね、行政はもう今までやってきたことにお金を入れるだけですから。まず、それが第1点。

これだけ文化文化と皆さん言われて、文化にお金を入れるというのは非常に格好いいことですから、文化にとりあえずお金を入れておけば文化に力を入れているというふうに、ある意味自己満足に浸ってしまうんでしょうけども、全国から見て、今やってる大阪の文化行政はきちんとそれが発信できてるのかということがまず第1点。

それから、文化の対象を決めて、要は我々政治家という余り文化の専門家でない者が、大阪にふさわしい文化はクラシックなのか文楽なのか何なのか、そういうことを決め打ちしていいのかということがあると思います。というのは、大阪といえどどういう文化ですかということ全国民に普通にアンケートをとれば、普通に返ってくるのはお笑いだというふうになると思うんです。今のお笑いの状況はどうなっているかといえ、そもそも今、大阪からどんどん東京にみんな移って行ってますよ。大阪で少々というかかなり売れてくるとみんな東京に移って行ってしまふ。

これはクラシックがいいという人もいますけども、クラシックに興味のない人から見れば、

お笑いがやっぱり大阪の文化じゃないか、それが東京に移っていることを何とかしてよという声も物すごくあることも、これまた確かなんですね。決してクラシックが重要じゃないと言ってるわけではありません。クラシックも重要なんですけども、しかし、文化の中身を見たときに何となくクラシックとか文楽というとな非常に高尚な感じがして、お笑いというとな余りそういうのは高尚な感じがしない。僕はもう決してそんなことはない、やっぱり大阪の文化といえ、全国民がみんな意識してるのはお笑いだと思います。

片やお笑いとか、そして落語、一切税金を受けてないんですよ。それから、伝統文化というふうにしても、歌舞伎もこれ一切税金を受けておりません。片や、こちらで文楽というものは、これも伝統文化で非常に重要なんでしょうけども、じゃなぜ府市合わせて 8,000 万かそれぐらいですか、その金額というものの妥当性は何なのか、それを入れることによって公は、府と市は今の文楽の状況をどのように持っていきたいのか、何もそういう戦略もないまま、運営にお金がかかるからといってお金を入れ続けるのはやっぱり違うと思うんですね。

お金を入れるのであれば、文楽がお金を入れないと今成り立たないというのであれば、じゃみんなに支えられるような文楽にするためには、一体このお金を入れて何年計画でどういうふうにしていくのかということをしっかり考える、またそういう戦略を立てないと、単にお金が足りないから入れますということになってしまってるんじゃないかと思います。

ですから、クラシックも文楽も大切ですけども、お金を受けていない落語もある、そのような普通の吉本興業さんを初めとするお笑いもある、歌舞伎もある、お金は一切受けていません。こういうことを全部考えて、何も文楽やクラシック、今まで入れている文化に入れ続けろとか、何となくクラシックが高尚な気がするとかそうではなくて、大阪における文化というのは何ぞやということをもう一度考えなきゃいけないと思うんですよ。

東京のまねをしちゃいけないということを常日ごろ言う人に限って、文化に限ってはどうも東京のまねばかりするんですね。東京がクラシックがこんなんだ、あんなんだと言いますが、そら東京の町並みと大阪の町並みは全然違いますよ。東京は、やはり首都ということで、あそこに行けばああ確かにクラシックが合うなという気がするんですけど、じゃ大阪が本当にクラシックが根づいているようなまちになってるのか。無理やり押しつけても文化はだめだと思えます。本当にそのまちに合った、府民・市民のライフスタイルに合ったものしかやっぱり根づかないと思いますから、大阪における文化とは何ぞやということを経験者の皆さんにしっかり議論していただいて、どういう文化都市を目指すのか、そして何に公としてサポートをしていくのか、サポートをする以上は何年にどういうものを目指してどういうふうにしていくのかということをしっかりそういうものを決めてから公金というものを入れないと、そういうところの議論が何もなくて戦略もないままに今までやってきた文化行政があるからこそ、大阪は全然全国に対して文化都市として発信ができていないというふうに思っています。

センチュリー交響楽団や大フィルというもの。これはもう誇れるクラシック交響楽団である

ことは間違いないんですが、しかし、そこに漫然とお金を入れていくというのは違うと思うんですね。

また、今度は地域の問題で、僕は知事時代も同じ議論をしましたけれども、知事と市長と本当にこれ、何でこんなにむだなこういう役割分担になってるのかなと思うんですが、大阪全体のクラシックということを考えれば1人が、これは多分、知事がやれば良いと思うんですけども、知事のもとにクラシック交響楽団2つ、センチュリーと大フィルがあるんで、これに公金を入れる以上は、どうすればいいのかということをやっぱり一つのテーブルで考えなきゃいけないと思うんです。

もし大フィルに公金を入れろというのであれば、もともとセンチュリーと大フィル、今の大阪にはこの2つ、これだけの大規模なものは本当に必要なのといういろんな議論があるわけですから、もし大フィルに公金を入れるのであれば、やっぱりこれ世界のいろんな文化行政のあり方で、まだ僕も今研究中なんですけど、お金入れるときにはかなり厳しく、構成メンバーの入れかえとかそういうところのルールも決めてるんです。センチュリー楽団のときには、もうメンバーはほとんど入れかわらないんですよ。半分というか、もう準公務員化してたんですね。だから大フィルは、やっぱり公金受ける以上はメンバーをオープンにして、入れかえ制なんかをつくって、センチュリーのメンバーを幾らでも受け入れますよというようなそういう姿勢も示してくれて、センチュリーのメンバーを必ず入れてくださいというわけではありません。そこで試験をやって合格か不合格か決めて、そうしたらセンチュリーのメンバーも、ああ受からなかったんだからだめですねとあきらめがつくと思うんです。

ちょっと今、大阪市、大阪府と分かれてしまっていること、それから今のクラシック楽団の当然の前提として考えるということを大きく改めて考え直して、アーツカウンシルというところで議論をして、公金を入れる仕組みづくり、公金を入れる評価の仕方、そういうものをしっかり検証していきたいと思います。

センチュリーの楽団員には相当厳しく僕は対応してきましたけれども、大阪全体で一つのクラシック楽団に公金を入れるということであれば、その公金を受ける楽団はメンバーの募集に関してはしっかりと試験のシステムと入れかえのシステムを設けてもらって、センチュリー楽団のメンバーもいつでもそこに挑戦できるような機会を設けてもらって、私は、そこに受からなかったら、センチュリーのメンバーに申しわけないけど、受からなかったんだから公金を受ける対象じゃないよということも言えますので、そういう意味で仕組みをやっぱりしっかり考えないと、これだけ府と市が合わせてお金を入れてるのに大阪が文化都市になっていない、非常にじくじたる思いがありますので、そこをしっかりと戦略を立てて公金を入れていきたいと思っています。

**高野伸生委員** ありがとうございます。文化戦略というものを早くつくらなきゃならないとい



うことだと思えます。

P D C Aのサイクルの問題とかそういうことも絡んでくるんじゃないかと思えますけど、ぜひまたそういう中で、私が先ほど申し上げた質疑の文化的継承という意味も非常に難しい問題だと思えますけど、いろんな参考意見として取り入れていただけますようよろしくお願いします。

どうもありがとうございました。以上にて質疑を終わらせていただきます。

**辻淳子委員長** 高野委員の質疑は以上で終了いたしました。